

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,080,264,145	固定負債	50,477,220,211
有形固定資産	63,660,504,664	地方債	47,718,000,211
事業用資産	55,482,197,091	長期未払金	0
土地	26,057,590,112	退職手当引当金	2,759,220,000
立木竹	170	損失補償等引当金	0
建物	72,999,234,253	その他	0
建物減価償却累計額	△ 45,888,964,501	流動負債	4,767,657,545
工作物	1,811,769,893	1年内償還予定地方債	4,474,759,288
工作物減価償却累計額	△ 1,454,696,635	未払金	79,541
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	210,527,160
航空機	0	預り金	82,291,556
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	762,430,126	負債合計	55,244,877,756
その他減価償却累計額	△ 426,672,607		
建設仮勘定	1,621,506,280	【純資産の部】	
インフラ資産	7,247,671,953	固定資産等形成分	69,862,167,210
土地	60,406,929	余剰分(不足分)	△ 54,269,388,966
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	10,234,389,567		
工作物減価償却累計額	△ 3,083,960,103		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	36,835,560		
物品	3,421,621,272		
物品減価償却累計額	△ 2,490,985,652		
無形固定資産	285,972,046		
ソフトウェア	285,972,046		
その他	0		
投資その他の資産	5,133,787,435		
投資及び出資金	2,130,669,000		
有価証券	32,362,000		
出資金	2,098,307,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	436,010,854		
長期貸付金	0		
基金	2,221,311,074		
減債基金	10,128,612		
その他	2,211,182,462		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,757,391,855		
現金預金	879,547,647		
未収金	95,941,143		
短期貸付金	1,370,500		
基金	780,532,565		
財政調整基金	780,532,565		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	70,837,656,000	純資産合計	15,592,778,244
		負債及び純資産合計	70,837,656,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,020,715,849
業務費用	10,143,150,549
人件費	3,307,443,204
職員給与費	2,912,140,809
賞与等引当金繰入額	210,527,160
退職手当引当金繰入額	-
その他	184,775,235
物件費等	6,255,411,617
物件費	4,160,547,575
維持補修費	112,236,923
減価償却費	1,967,366,450
その他	15,260,669
その他の業務費用	580,295,728
支払利息	401,852,414
徴収不能引当金繰入額	-
その他	178,443,314
移転費用	14,877,565,300
補助金等	4,953,302,895
社会保障給付	7,473,599,828
他会計への繰出金	2,422,342,864
その他	28,319,713
経常収益	658,413,585
使用料及び手数料	373,598,177
その他	284,815,408
純経常行政コスト	△ 24,362,302,264
臨時損失	66,247,740
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,247,740
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,639,517
資産売却益	22,639,517
その他	-
純行政コスト	△ 24,405,910,487

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,122,058,642	65,768,821,975	△ 54,646,763,333
純行政コスト(△)	△ 24,405,910,487		△ 24,405,910,487
財源	25,881,318,476		25,881,318,476
税収等	18,207,765,501		18,207,765,501
国県等補助金	7,673,552,975		7,673,552,975
本年度差額	1,475,407,989		1,475,407,989
固定資産等の変動(内部変動)		1,098,033,622	△ 1,098,033,622
有形固定資産等の増加		3,275,646,259	△ 3,275,646,259
有形固定資産等の減少		△ 2,064,742,504	2,064,742,504
貸付金・基金等の増加		973,428,948	△ 973,428,948
貸付金・基金等の減少		△ 1,086,299,081	1,086,299,081
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,995,311,613	2,995,311,613	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,470,719,602	4,093,345,235	377,374,367
本年度末純資産残高	15,592,778,244	69,862,167,210	△ 54,269,388,966

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,254,364,730
業務費用支出	8,376,799,430
人件費支出	3,569,826,182
物件費等支出	4,303,085,925
支払利息支出	401,852,414
その他の支出	102,034,909
移転費用支出	14,877,565,300
補助金等支出	4,953,302,895
社会保障給付支出	7,473,599,828
他会計への繰出支出	2,422,342,864
その他の支出	28,319,713
業務収入	26,526,325,122
税込等収入	18,183,533,350
国県等補助金収入	7,673,552,975
使用料及び手数料収入	374,539,173
その他の収入	294,699,624
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,271,960,392
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,122,612,374
公共施設等整備費支出	3,330,676,407
基金積立金支出	784,518,267
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	7,317,700
その他の支出	-
投資活動収入	985,389,837
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	897,295,000
貸付金元金回収収入	7,411,100
資産売却収入	80,683,737
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,137,222,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,252,234,419
地方債償還支出	4,252,234,419
その他の支出	-
財務活動収入	4,094,264,000
地方債発行収入	4,094,264,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 157,970,419
本年度資金収支額	△ 23,232,564
前年度末資金残高	820,488,655
本年度末資金残高	797,256,091

前年度末歳計外現金残高	82,404,700
本年度歳計外現金増減額	△ 113,144
本年度末歳計外現金残高	82,291,556
本年度末現金預金残高	879,547,647

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

五所川原市固定資産評価基準に基づき、評価を行います。

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

減価償却は定額法により行います。

引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

高等看護学院特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。